

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エノモト  
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榎本 正昭  
 (氏名) 山崎 宏行 TEL 0554-62-5111  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,405	△6.4	△542	—	△574	—	△1,300	—
24年3月期	17,533	△3.7	105	△80.3	139	△70.0	65	△70.9

(注) 包括利益 25年3月期 △853百万円 (—%) 24年3月期 30百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△84.81	—	△13.5	△3.1	△3.3
24年3月期	4.29	—	0.6	0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,496	9,219	49.8	601.53
24年3月期	18,351	10,103	55.1	659.12

(参考) 自己資本 25年3月期 9,219百万円 24年3月期 10,103百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	36	△1,606	1,438	1,259
24年3月期	640	△743	△112	1,349

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	91	139.7	0.9
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,150	4.5	350	—	300	—	200	—	13.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	15,348,407 株	24年3月期	15,348,407 株
25年3月期	21,665 株	24年3月期	19,050 株
25年3月期	15,328,577 株	24年3月期	15,329,395 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,509	△15.7	△727	—	△708	—	△1,543	—
24年3月期	12,470	△3.6	150	△57.1	221	△32.8	153	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△100.68	—
24年3月期	10.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	15,177		7,616		50.2	496.91		
24年3月期	16,317		9,167		56.2	598.01		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,616百万円 24年3月期 9,167百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした緩やかな景気回復がみられるものの、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や、日中関係の悪化等の影響により、先行きへの不透明感は強く、総じて弱含みでの推移となりました。

昨年末以降、新政権の経済政策への期待から円安株高が進行し、閉塞感の続く市場環境にもようやく変化の兆しが見られるようになりました。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、テレビやパソコン市場の需要低迷が長期化していることに加え、市場を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のITデジタル分野の需要も、市場の成熟化が進み、競争は一層激化しており、経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような不安定な経営環境下において、当社グループといたしましては、今年度経営重点項目に掲げた「スピードが最大の顧客サービス」といったテーマのもとに、取引先との取引深耕を図り、受注確保に努めて参りました。

しかしながら、中国・台湾メーカー等の台頭により、市場では供給過剰が一層深刻化し、製品価格の下落を加速させる状況となりました。また、第3四半期以降、これまで堅調に推移して参りましたスマートフォン向けのマイクロピッチコネクタが急激な生産調整に入ったことにより売上は伸び悩みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は164億5百万円（前年同期比6.4%減）となりました。また、営業損失は5億4千2百万円（前年同期は営業利益1億5百万円）、経常損失は5億7千4百万円（前年同期は経常利益1億3千9百万円）、また、特別損失として減損損失4億5千7百万円を計上したことに加え、子会社ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte. Ltd. の生産終了にともなう事業整理損9千1百万円等を計上したことにより、当期純損失は13億円（前年同期は当期純利益6千5百万円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### ① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。車載用デバイス向けの受注が安定的に受注量を確保している一方で、市場鈍化の影響から、総じて民生用機器向けの電子部品の需要が低迷しております。その結果、当製品群の売上高は51億5千1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

#### ② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。中国・台湾メーカーを含めた国際市場での競争激化を背景にLEDの供給過剰状態が続いていることから、第2四半期以降主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが続いております。その結果、当製品群の売上高は37億3千3百万円（同17.4%減）となりました。

#### ③ コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、今上半期にかけてはマイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加傾向にありましたが、第3四半期以降は主要ユーザーを中心に、急激な在庫調整の動きがみられ、期待したほどの受注量の確保には至りませんでした。その結果、当製品群の売上高は66億8千3百万円（同3.7%増）となりました。

#### ④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は8億3千6百万円（同26.7%減）となりました。

#### 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、欧州経済の低迷や中国経済の成長鈍化、また原材料価格の上昇等の懸念材料もありますが、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、受注環境は緩やかながら改善するものと見込んでおります。

現在、生産調整局面にあるコネクタ用部品につきましては、モバイル市場拡大の中心的アイテムであるスマートフォン及びタブレット型端末向けの需要は、今後も拡大するものと見込んでおります。

また、車載向けデバイス用部品については受注が堅調に推移している一方で、低迷しているLED用リードフレームにつきましては、今後景気回復と同調しながら緩やかに回復していくと予想しております。

このような環境下、当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行う等、グループ一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

当社グループの平成26年3月期の通期の連結業績予想は、売上高171億5千万円（前年同期比4.5%増）、営業利益3億5千万円、経常利益3億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ1億4千5百万円増加し、184億9千6百万円となりました。流動資産は、売掛債権等が増加した一方、現金及び預金が減少し前期に比べ3千4百万円減少の69億2千6百万円となりました。固定資産は、設備投資の増加や保険積立金等の増加により前期に比べ1億7千9百万円増加の115億7千万円となりました。

一方、負債合計は有利子負債の増加等により、前期に比べ10億2千9百万円増加し、92億7千7百万円となりました。

また、純資産は当期純損失の計上により、前期に比べ8億8千4百万円減少し、92億1千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、49.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減少し、当連結会計年度末には12億5千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3千6百万円（前年同期比94.2%減）となりました。これは主に減価償却費11億2千8百万円による資金の増加、税金等調整前当期純損失11億6千4百万円の計上による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億6百万円（同116.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億4千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億3千8百万円（前年同期は1億1千2百万円の使用）となりました。これは主に借入金の純増額16億1千2百万円による資金の増加、社債の償還1億2千万円及び配当金の支払3千万円の資金の減少であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	55.1	55.2	54.9	55.1	49.8
時価ベースの自己資本比率（%）	12.1	28.0	20.0	20.9	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	124.1	125.7	291.6	9,310.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	30.6	37.8	22.0	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しておりますが、平成21年3月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、上表中のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

こうした基本方針及び通期業績予想に基づき、配当金につきましては、当期の厳しい業績と配当性向を鑑みて、財務体質の強化を最優先することが適切な経営判断であると考え、誠に遺憾ながら無配（中間配当金0円、期末配当金0円）とさせていただきます予定です。

次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に則り、利益水準や配当性向並びに経営環境などを総合的に考慮し、まず財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただきます予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その経営理念である『経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する。』を礎として、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指しております。また、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的気風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応でき得る強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の質的向上とイノベーションに基づく企業価値の最大化に向けて全従業員の力を結集し、連結ベースでの営業利益率を一定率以上確保することを経営の重点指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2011年度より5カ年の中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、今後わが社がグローバルに発展し継続的に成長できる企業グループに脱皮する為の改革を全社レベルで推進しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。中期経営方針の3年目にあたる2013年度の経営重点課題としては、前年度に引き続き事業活動の中心となる「経営判断」「顧客対応」「モノ造り」の全ての過程において更なるスピードアップを図ることを掲げ、当社グループの全ての従業員の力を一つにし業績の回復に専念して参ります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,316	1,259,564
受取手形及び売掛金	3,166,112	3,248,996
商品及び製品	546,025	476,331
仕掛品	919,349	905,312
原材料及び貯蔵品	720,328	798,984
繰延税金資産	136,993	104,658
未収入金	89,422	90,499
その他	35,122	43,667
貸倒引当金	△1,880	△1,625
流動資産合計	6,960,789	6,926,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,317,109	9,371,597
減価償却累計額	△6,142,764	△6,309,382
建物及び構築物（純額）	3,174,344	3,062,214
機械装置及び運搬具	11,412,392	12,291,954
減価償却累計額	△8,490,326	△8,993,855
機械装置及び運搬具（純額）	2,922,066	3,298,098
工具、器具及び備品	4,153,409	4,156,967
減価償却累計額	△3,816,032	△3,821,571
工具、器具及び備品（純額）	337,377	335,395
土地	3,507,451	3,454,451
建設仮勘定	159,458	9,909
有形固定資産合計	10,100,698	10,160,070
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	453,573	499,815
前払年金費用	192,777	156,852
繰延税金資産	7,781	10,540
その他	526,654	642,895
貸倒引当金	△38,414	△32,700
投資その他の資産合計	1,142,373	1,277,404
固定資産合計	11,390,706	11,570,118
資産合計	18,351,496	18,496,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746,708	3,439,845
短期借入金	722,180	2,104,940
未払法人税等	37,310	49,509
未払消費税等	10,089	26,469
賞与引当金	293,000	173,000
その他	989,517	770,433
流動負債合計	5,798,806	6,564,197
固定負債		
社債	240,000	120,000
長期借入金	862,920	1,093,000
繰延税金負債	81,238	147,968
退職給付引当金	51,001	70,322
役員退職慰労引当金	695,800	720,900
リース債務	27,594	87,375
再評価に係る繰延税金負債	490,236	473,324
固定負債合計	2,448,790	2,712,890
負債合計	8,247,596	9,277,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,987,950	1,688,660
自己株式	△8,398	△8,876
株主資本合計	11,588,886	10,289,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,275	31,641
土地再評価差額金	△246,023	△277,431
為替換算調整勘定	△1,247,238	△823,906
その他の包括利益累計額合計	△1,484,986	△1,069,697
純資産合計	10,103,900	9,219,421
負債純資産合計	18,351,496	18,496,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,533,594	16,405,202
売上原価	15,614,852	15,220,267
売上総利益	1,918,742	1,184,934
販売費及び一般管理費	1,812,970	1,727,510
営業利益又は営業損失 (△)	105,771	△542,576
営業外収益		
受取利息	1,001	2,047
受取配当金	4,043	3,957
受取賃貸料	64,423	68,016
受取保険金	76,667	4,668
助成金収入	9,463	—
その他	28,341	10,141
営業外収益合計	183,940	88,831
営業外費用		
支払利息	29,088	34,948
債権売却損	21,131	16,706
租税公課	32,407	30,730
減価償却費	20,864	19,215
為替差損	23,753	1,084
その他	23,416	18,237
営業外費用合計	150,661	120,924
経常利益又は経常損失 (△)	139,051	△574,668
特別利益		
固定資産売却益	4,778	8,330
特別利益合計	4,778	8,330
特別損失		
固定資産売却損	10,314	12,378
固定資産除却損	20,910	35,707
減損損失	16,875	457,999
事業整理損	—	91,441
投資有価証券評価損	—	601
特別損失合計	48,100	598,128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	95,729	△1,164,466
法人税、住民税及び事業税	34,695	69,828
法人税等調整額	△4,790	65,744
法人税等合計	29,904	135,572
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	65,824	△1,300,039
当期純利益又は当期純損失 (△)	65,824	△1,300,039

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	65,824	△1,300,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,908	23,365
土地再評価差額金	70,033	—
為替換算調整勘定	△98,644	423,332
その他の包括利益合計	△35,519	446,697
包括利益	30,305	△853,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,305	△853,342
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,149,472	4,149,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,149,472	4,149,472
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,459,862	4,459,862
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,052,980	2,987,950
当期変動額		
剰余金の配当	△137,966	△30,658
当期純利益又は当期純損失(△)	65,824	△1,300,039
土地再評価差額金の取崩	7,111	31,408
当期変動額合計	△65,030	△1,299,289
当期末残高	2,987,950	1,688,660
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,267	△8,398
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△477
当期変動額合計	△131	△477
当期末残高	△8,398	△8,876
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,654,048	11,588,886
当期変動額		
剰余金の配当	△137,966	△30,658
当期純利益又は当期純損失(△)	65,824	△1,300,039
自己株式の取得	△131	△477
土地再評価差額金の取崩	7,111	31,408
当期変動額合計	△65,162	△1,299,766
当期末残高	11,588,886	10,289,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,184	8,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,908	23,365
当期変動額合計	△6,908	23,365
当期末残高	8,275	31,641
土地再評価差額金		
当期首残高	△308,945	△246,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,922	△31,408
当期変動額合計	62,922	△31,408
当期末残高	△246,023	△277,431
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,148,594	△1,247,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,644	423,332
当期変動額合計	△98,644	423,332
当期末残高	△1,247,238	△823,906
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,442,355	△1,484,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,630	415,288
当期変動額合計	△42,630	415,288
当期末残高	△1,484,986	△1,069,697
純資産合計		
当期首残高	10,211,692	10,103,900
当期変動額		
剰余金の配当	△137,966	△30,658
当期純利益又は当期純損失（△）	65,824	△1,300,039
自己株式の取得	△131	△477
土地再評価差額金の取崩	7,111	31,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,630	415,288
当期変動額合計	△107,792	△884,478
当期末残高	10,103,900	9,219,421

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,729	△1,164,466
減価償却費	1,018,690	1,128,567
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,221	12,412
前払年金費用の増減額(△は増加)	48,882	35,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	500	25,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△120,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125	△5,969
受取利息及び受取配当金	△5,045	△6,005
支払利息	29,088	34,948
有形固定資産売却益	△4,778	△8,330
有形固定資産売却損	10,314	12,378
有形固定資産除却損	20,910	35,707
減損損失	16,875	457,999
投資有価証券評価損益(△は益)	—	601
売上債権の増減額(△は増加)	△40,234	69,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△194,251	102,496
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,572	538
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,647	△440,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,798	16,379
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,569	△71,702
その他	—	6,009
小計	700,585	121,561
利息及び配当金の受取額	5,045	6,005
利息の支払額	△26,836	△35,235
法人税等の支払額	△38,282	△55,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,510	36,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△772,004	△1,442,189
有形固定資産の売却による収入	22,369	30,867
無形固定資産の取得による支出	△2,318	△67,737
投資有価証券の取得による支出	△9,268	△9,158
投資その他の資産の増減額(△は増加)	14,454	△108,377
投資有価証券の売却による収入	326	—
その他	3,026	△10,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,415	△1,606,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	1,290,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△390,550	△477,160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,042	△22,924
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△131	△477
配当金の支払額	△137,966	△30,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,690	1,438,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,378	41,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,217	△89,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,534	1,349,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,349,316	1,259,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. 報告セグメントの概要

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ用リードフレーム	オプト用リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,425,701	4,522,912	6,444,558	1,140,422	17,533,594

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
11,261,130	1,742,359	1,706,293	2,823,810	17,533,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
7,535,204	1,165,958	1,072,500	327,034	10,100,698

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品名
日亜化学工業株式会社	2,028,401	オプト用リードフレーム

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,151,086	3,733,857	6,683,908	836,349	16,405,202

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
9,886,318	1,899,200	2,196,527	2,423,156	16,405,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
7,272,558	1,471,538	1,125,090	290,883	10,160,070

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	659.12円	601.53円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)	4.29円	△84.81円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	65,824	△1,300,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△) (千円)	65,824	△1,300,039
期中平均株式数 (株)	15,329,395	15,328,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成25年5月10日）付開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。